

地域競争力と地域間人口移動

Territorial Competitiveness and Interregional Migration

林 勇 貴
林 宜 嗣

As population density in Tokyo is increasing, many municipalities are facing an outflow of their citizens. Therefore these areas are concerned about providing the necessary conditions to make their localities attractive. In order to maximize territorial competitiveness in the age of globalization, they want to attract resources of various kinds, as well as production and consumption in order to foster economic growth and development. This paper presents a framework for a territorial competition analysis and finds factors in which territories compete for the attraction of resources in order to improve the living standards of their population and increase their sustainability.

Yuki Hayashi
Yoshitsugu Hayashi

JEL : R11, R58

キーワード : 主成分分析、地域間人口移動、地域競争力

Keywords : principal component analysis, interregional migration, territorial competitiveness

I はじめに

出生率の低下によって日本は人口減少時代に入った。だが、地方では人口の自然減に加えて、転出が転入を上回るという人口の社会減に歯止めがかからず、コミュニティどころか自治体それ自体の存続が危ぶまれるところも出てきている。こうした実態は「地域間格差が拡大した」という考えに直結するが、地方の問題を「相対的」な格差問題としてとらえてしまうと、公共事業や地方

交付税といった事後的再分配や、東京 23 区内での大学の定員増を認めないといった規制政策に頼りがちになる。その結果、地方からの人口転出の原因とメカニズムを踏まえた根本的な解決策が先送りされてしまう可能性がある。いまや地方の問題は相対的な格差問題ではなく、地域の持続可能性にまでかわる絶対的な衰退問題としてとらえなければならない。住民、企業の減少が相互に影響しながらさらなる減少を引き起こすという「負のスパイラル」に陥っている地域にとっては、消滅の可能性が生まれているのである。

人や企業は自らが活動する地域が他の地域に比べて活動にふさわしいのかどうかを考慮して地域間を移動する。経済・社会活動がグローバルに展開される今日、競争力が低下した地域からは住民、企業は去り、地域は衰退する。OECD (2005) はそのレポートにおいて、どの推進力が地域経済の成長にとって最も重要かについては議論の余地があるものの、①活発な競争と効率的な市場を確保するための規制の枠組み、②健全で安定的なマクロ経済条件、③適切な物的インフラ、④ダイナミックなイノベーションプロセス、⑤高度な技術と専門的知識を持った労働力の存在、⑥旺盛な企業家精神、⑦高度な社会的包摂については一致が見られるとした。

Parkinson 他 (2003) は 50 を超えるヨーロッパの都市の経済力に関する量的データを検証した結果、都市の経済競争力の推進要因として重要なものは、①経済的多様性、②高度な技術を持った労働力、③地域内外との接続性 (交通・情報通信)、④長期発展戦略を立て実行する能力、⑤企業や諸機関のイノベーション、⑥生活の質 (社会的、文化的、環境) であるとした。

これらの要素は、どちらかといえば地域の「経済」競争力に直接影響を及ぼす要因に着目したものが多く、日本をはじめとした先進国の優位性は、資本や労働という従来の生産要素に加えて、都市や地域が提供している歴史、文化、生活環境、社会的資産にある。つまり、地域は住宅立地や企業立地論の基本モデルが仮定しているように、「平坦で特徴のない平野」のではなく、人や企業の専門技術、イノベーション、創造性、知識と技術が出会い、融合され、新たな価値を生み出す場なのである。こうした場としての条件を持たない地域はグローバル競争には勝ち残れない (Docherty (2004))。

Meyer (2008) は地域競争力を、「高い所得水準や所得の増加をもたらし、そこに住む人びとの暮らし向きを良くする能力」と定義している。経済競争力を重視するときには「生産性」に焦点が当てられるのに対して、Meyer の定義は地域に住む人びとにとっての便益を基礎としている。つまり、地域の競争力と生活の豊かさは密接に結びついていると考えたのである。

今から半世紀以上前の 1962 年、当時の人口問題審議会は「地域開発に関する意見書」において、地域開発とは自立的成長だけでなく、社会的、文化的、経済的变化を意味し、均衡のとれた経済開発と社会開発の融合が必要であると指摘した。経済開発とは地域産業を発展させることであり、社会開発とは住宅、交通、医療、福祉、教育といった地域住民の生活に関する社会的側面を発展させることである。

社会開発は地域住民の福祉を直接的に向上させるものであるが、同時に経済的發展を実現する諸条件を整備するとともに、経済開発の結果発生する摩擦を除去・調整することによって、経済開発を有効、円滑に進める手段ともなるのである。つまり、経済開発と社会開発は言うなれば車の両輪の関係にある（伊藤善市 (1993)）。とくに地域の構成員が発展プロセスに積極的に関わることによって、地域のニーズや需要を充足させようとする内発的發展の重要性が言われるようになってきている現在、地域競争力を強化するためには外部の力のみにも頼るのではなく、地域に存在する資源をより広範囲に検証し、「強み」と「弱み」を認識、戦略を立てることが必要なのである。

本稿は、地域競争力を「住民に対して魅力的で持続可能な環境を提供する地域の能力」と定義した上で、地域競争力を総合的に評価するとともに、地域間人口移動と地域競争力の関係を検証しようとするものである。第Ⅱ節では地域競争力（経済的豊かさや生活のしやすさ等）を主成分分析によって把握し、競争力の地域間格差を検証する。第Ⅲ節では人口の地域間移動の実態を年齢別に検証し、人口移動と地域競争力との関係を分析する。そのうえで、第Ⅳ節において人口を定着させるための地域政策の方向性を探る。

II 地域競争力指標による地域分析

1. 地域競争力に影響を与える要因

地方の問題を地域間格差の拡大としてとらえると、政策として真っ先に思い浮かぶのが公共投資による地方経済の支えや、地方交付税や国庫支出金といった国から地方への財政トランスファーによる地域間再分配政策である。しかし、公共投資は短期的には地方の経済を浮揚させるものの、その効果は長続きせず、景気浮揚効果は移入依存度の大きい地方から移出の大きい地域に流れてしまう。また、財政トランスファーは地方の経済力や社会的あるいは自然的条件の地域間格差によって決定される財政力格差を是正したり、地方公共サービスの財源を補填したりするものであり、地方の財政力のみに着目し、地方公共サービスの水準の均等化を図ろうとするものであり、経済力格差を根本から解消しようとするものではない。

地方の豊かさは公共サービス水準や所得水準のみで測れるものではない。家の広さ、文化環境、治安等々、私たちが居住地を決める際に考慮する要因は多い。給与水準が多少低くても、生活環境が良ければ人びとはそこに住み続けたり、場合によっては、他の地域から人を呼び込んだりすることもできると考えられる。つまり、地域住民の満足は従来のフロー面の経済指数とともにストック面からの施設充実度を、公民両部門を含めた要因として考慮しなければならず、さらに経済発展の負の部分（公害の発生や混雑現象等）や地域固有の条件（自然環境等）も重要な要素となる。

人や企業の活動に影響を及ぼす要因は多い。そこで、地域競争力に影響すると考えられる各種の要因を主成分分析を用いて総合的に観察しよう。例えば地域の構造は、経済、社会、文化等さまざまな要因で形成されているが、こうした多くの情報をできるだけ損なわずに少ない数の情報に縮約する方法が主成分分析である。本研究では、文化施設、教育施設などの公共インフラ、小売店舗や大型店の充実度、住宅の広さ、医療機関、火災や犯罪などの安心・安全度、失業率や給与水準といった経済環境などの複数の指標から、地域特性を表す総合指標を作成する。そして、もとの変量の全変動に対する各主成分の変動がど

れだけ説明できるかを示す寄与率が高い順に第1主成分から第2主成分、第3主成分…と表される。

こうして得られた総合指標毎に各地域のポイントを求め、ポイントの多少によって地域競争力を表現することができる。また、ある総合指標が人口増減率に影響を与えることが検証できれば、人口を増やすために必要な戦略に関してのヒントが手に入る。

表1 地域競争力に影響する要因と指標

環境	指標	基本統計量	
		平均	標準偏差
都市化の状況	人口集中地区人口比率(%)	52.5	18.9
	可住地人口密度(人/km ²)	1,358	1,748
	宅地以外の用途比率(%)	85.8	12.1
安全・安心	人口1000人あたり出火件数(件)	0.4	0.1
	人口1000人あたり交通事故発生件数(件)	4.7	2.0
	人口1000人あたり刑法犯認知件数(件)	7.9	2.6
	人口1000人あたり公害苦情受付件数(件)	0.7	0.3
暮らしやすさ	消費者物価地域差指数・総合	95.2	1.5
	3.3㎡当たり家賃(民営賃貸住宅)(円)	4,363	1,005
住居	持ち家世帯比率(%)	66.8	7.4
	1住宅あたりの延べ面積(m ²)	108.3	19.4
	1世帯あたりの自家用自動車(乗用車)保有台数(台)	1.4	0.3
インフラ	都市公園面積a/可住地面積ha	1.2	0.8
	道路実延長km/可住地面積km ²	11.3	3.3
	下水道処理区域人口(人)比率(%)	66.6	18.4
医療・福祉	人口1000人あたり医師数(人)	2.5	0.4
	人口1000人あたり病院病床数(床)	14.2	3.6
	保育所/可住地面積km ² (箇所)	0.2	0.2
	保育所定員数/0-4歳児人口	53.0	14.8
教育	大学数/可住地面積km ² (校)	0.0	0.0
	大学生数/可住地面積km ² (人)	30.8	71.6
	図書館数/可住地面積km ² (箇所)	0.036	0.041
文化	博物館/可住地面積km ² (箇所)	0.014	0.011
	常設映画館数/可住地面積km ² (箇所)	0.016	0.030
	公民館/可住地面積km ² (箇所)	0.152	0.104
消費生活	小売売り場面積/可住地面積km ² (m ²)	1,391.8	1,249.5
	飲食店数/可住地面積km ² (店数)	6.6	10.0
就業環境	完全失業率(%)	3.1	0.6
	有効求人倍率	1.0	0.2
	常用労働者の平均現金給与額(事業所規模30人以上)(円)	325,349	32,329
	従業員300人以上事業所数/可住地面積km ² (箇所)	0.14	0.33

表 1 は地域競争力を決定づける環境と各環境を示す指標であり、主成分分析に用いたものである。都市化の状況、地域の安全と安心、暮らしやすさ、就業環境など、地域競争力に影響する環境を表す指標として、持ち家世帯比率、1 住宅あたりの延べ面積、人口 1000 人あたり交通事故発生件数、民営賃貸住宅の家賃、人口 1000 人あたり医師数、0～4 歳児人口に対する保育所定員数の割合、有効求人倍率、可住地面積あたり博物館数、消費者物価等、全部で 31 の指標を使って分析を行った。

2. 主成分分析の結果

2015 年の分析結果は表 2 に示されている。第 1 主成分にプラスに大きく影響するのは、可住地人口密度、小売業売り場面積、飲食店数、保育所や大学の数、従業員 300 人以上の事業所数であり、これらの値が大きい地域ほど第 1 主成分の得点は高くなる。逆に、マイナスに影響するのは宅地以外の用途の比率、1 世帯あたり自家用自動車保有台数、持ち家世帯比率、住宅あたりの延べ床面積等であり、これらの値が大きくなると、第 1 主成分の得点は小さくなる。以上のことから、第 1 主成分は地域の経済環境や都市的環境を表す総合指標と考えることができる。この指標の得点が高い地域ほど、経済力があり都市的環境が整っていると言える。そして、この第 1 主成分だけで、全国都道府県の地域特性の約 51.8%を説明できる。

第 2 主成分には、有効求人倍率、住宅あたりの延べ床面積、持ち家世帯比率、常用労働者の平均現金給与額一月額（事業所規模 30 人以上）等がプラスに大きく影響している。これらの値が大きい地域ほど得点が高くなることから、第 2 主成分は住居水準を含めた地域の生活環境を表す総合指標と考えられる。得点が高い地域ほど、生活環境が優れており、住みやすい。この第 2 主成分は地域特性の約 10.1%を説明できる。

第 3 主成分には、人口 1000 人あたり医師数、同病院病床数、0～4 歳児人口に対する保育所定員数の割合がプラスに大きく影響している。ここから、第 3 主成分は医療・福祉水準を表す総合指標と考えられる。得点が高い地域ほど、医療・福祉環境が優れており、住みやすい。この第 3 主成分は地域特性の約

7.5%を説明している。

第4主成分には、人口1000人あたり交通事故発生件数、同出火件数、同公害苦情受付件数、同刑法犯認知件数がプラスに大きく影響していることから、第4主成分は地域の社会的環境の悪さを表していると考えられる。この第4主成分で地域特性の6.1%を説明できる。

こうして、第1主成分から第4主成分に集約した総合指標で、北海道から

表2 主成分分析の結果（主成分負荷量と累積寄与率）

	主成分1	主成分2	主成分3	主成分4
人口集中地区人口比率(%)	0.817	-0.371	-0.190	-0.185
可住地人口密度(人/km ²)	0.980	0.043	-0.009	0.018
宅地以外の用途比率(%)	-0.900	-0.023	0.205	-0.056
人口1000人あたり出火件数(件)	-0.311	-0.006	-0.109	0.560
人口1000人あたり交通事故発生件数(件)	-0.076	-0.114	-0.077	0.673
人口1000人あたり刑法犯認知件数(件)	0.630	-0.053	-0.295	0.314
人口1000人あたり公害苦情受付件数(件)	-0.124	0.199	-0.324	0.361
消費者物価地域差指数・総合	0.649	0.116	0.011	-0.468
3.3㎡当たり家賃(民営賃貸住宅)(円)	0.887	-0.071	-0.071	-0.134
持ち家世帯比率(%)	-0.692	0.541	-0.161	-0.068
1住宅あたりの延べ面積(m ²)	-0.667	0.613	-0.053	-0.263
1世帯あたりの自家用自動車(乗用車)保有台数(台)	-0.808	0.380	-0.179	0.069
都市公園面積a/可住地面積ha	0.938	-0.017	-0.108	0.033
道路実延長km/可住地面積km ²	0.558	0.247	-0.212	0.438
下水道処理区域人口(人)比率(%)	0.575	-0.009	-0.316	-0.436
人口1000人あたり医師数(人)	0.161	0.084	0.851	0.169
人口1000人あたり病院病床数(床)	-0.425	-0.169	0.799	0.107
保育所/可住地面積km ² (箇所)	0.964	0.097	0.113	0.033
保育所定員数/(0-4歳児人口)	-0.488	0.556	0.450	-0.135
大学数/可住地面積km ² (校)	0.942	0.139	0.162	0.020
大学生数/可住地面積km ² (人)	0.942	0.135	0.162	-0.010
図書館数/可住地面積km ² (箇所)	0.901	0.232	0.188	0.071
博物館/可住地面積km ² (箇所)	0.816	0.392	0.139	0.012
常設映画館数/可住地面積km ² (箇所)	0.863	0.120	0.248	0.070
公民館/可住地面積km ² (箇所)	-0.100	0.475	0.065	0.284
小売業売り場面積/可住地面積km ² (m ²)	0.977	0.067	-0.052	0.060
飲食店数/可住地面積km ² (店数)	0.968	0.077	0.082	0.045
完全失業率(%)	0.302	-0.748	0.149	0.048
有効求人倍率	0.147	0.624	-0.133	-0.074
常用労働者の平均現金給与額(事業所規模30人以上)(円)	0.741	0.459	-0.066	0.087
従業員300人以上事業所数/可住地面積km ² (箇所)	0.931	0.163	0.142	0.024
累積寄与率(%)	51.8	61.9	69.4	75.6

沖縄までの 47 都道府県の地域競争力に影響すると考えられる地域特性の約 75.6% (累積寄与率) を説明することができる。これら 4 つの総合指標ごとに都道府県をランク付けしてみよう。

3. 地域力のランキング

図 1 (a) から (d) は 2015 年について第 1 主成分から第 4 主成分の都道府県別得点を表したものである。地域経済力や都市的環境を表す総合指標 (第 1 主成分) は、東京都が 19.6 と群を抜いて高く、大阪 (10.4)、神奈川 (8.7)、京都 (3.9)、埼玉 (3.5)、愛知 (3.3)、兵庫 (3.1) と大都市圏の地域が続いている。その他の地域で主成分得点がプラスになっているのは大都市を抱える福岡、広島、静岡等であり、大都市圏以外ではほとんどすべての地域がマイナスである。このように、地域経済力・都市的環境には大都市圏と地方圏との間には大きな格差が存在する。

住宅水準や生活環境の総合指標 (第 2 主成分) の得点を見ると、総じて地方圏の得点が高い。しかし、地方圏のすべてが高いかというところでもない。富山、石川、福井といった北陸地方や山梨、長野、岐阜といった中部地方の得点が高く、住みよい地域であると言えるのに対して、九州・沖縄地方や北海道、東北地方の一部では得点が低くなっている。また、大阪や神奈川、兵庫、千葉といった大都市圏の生活環境はそれほど高いとは言えない。ただ、東京は大都市圏では例外的に高得点となっている。

医療・福祉水準 (第 3 主成分) はおおむね地方圏において高く、千葉、埼玉、愛知、兵庫、大阪といった大都市圏で低くなっている。ただ、第 3 主成分も第 2 主成分と同様、大都市圏の中で東京だけは高い得点を示し、ランキングでも第 2 位となっている。

交通事故や犯罪等、地域の社会的環境の悪さを表す第 4 主成分については、得点の高い地域を「社会的環境が良い」と判断できるように、主成分得点の正負号を逆転させて示すことにする。結果を見ると、富山、新潟、石川、北海道、秋田、福井といった地方圏において得点が高く、大都市圏の社会的環境のランキングが相対的に低くなっている。ただし、地方圏でも、九州地方のランキン

合的に強い地域力を備えている。

- ③ 生活環境は地方圏において良好だが、すべての地方で生活しやすい環境が整っているわけではなく、北海道、東北、四国、九州は、経済環境とともに生活環境も厳しい状況にある。
- ④ 交通事故、犯罪等の社会的環境は概ね地方圏において良好であるが、地方圏内でも差が存在している。

4. 地域力の変化

社会経済状況の変化の影響や地域政策の実施によって地域力は時代とともに変化する。全国を10ブロック（北海道、東北、首都圏、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に区分して地域力の変化を検証してみよう。図2は主成分ごとに1980年度から2015年度まで5年おきに地域ブロック別のランキングの推移を示している。

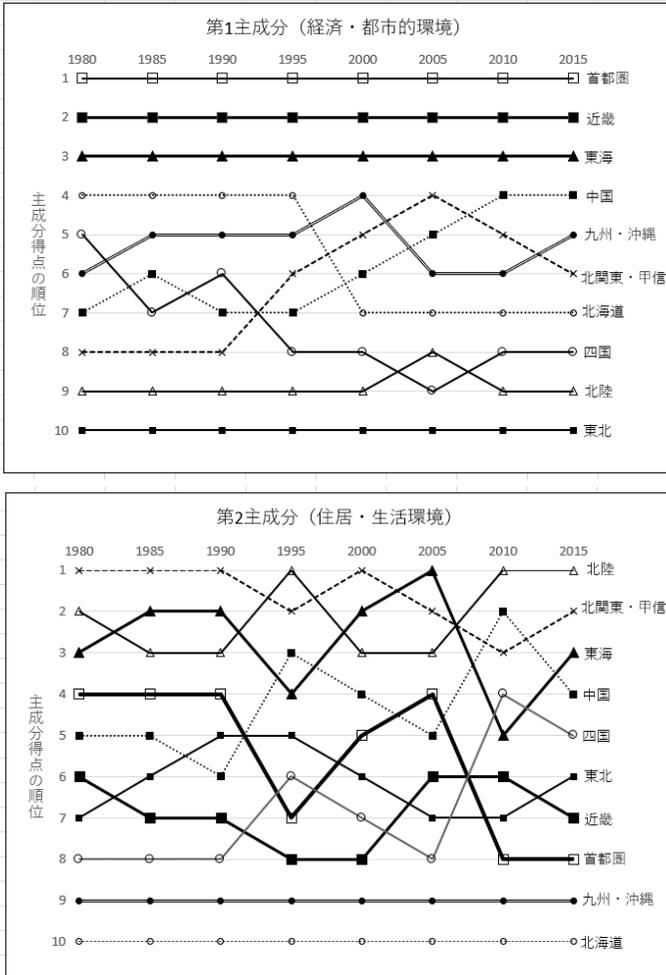
第1主成分〔経済・都市的環境〕については、首都圏、近畿、東海が全期間を通じて1、2、3位と高水準であり、東北が全期間を通じて10位と低い水準であった。北陸も低いランキングで推移している。中国、北関東・甲信が後半期において順位を上げているのに対して、北海道、四国が順位を下げている。このように、経済・都市的環境は大都市圏と地方圏で時系列的にも格差が存在したままで推移している。ただ、地方圏内では東北、北陸を除けば、順位が入れ替わっており、地方圏内での成長・停滞の程度に差が生まれている。

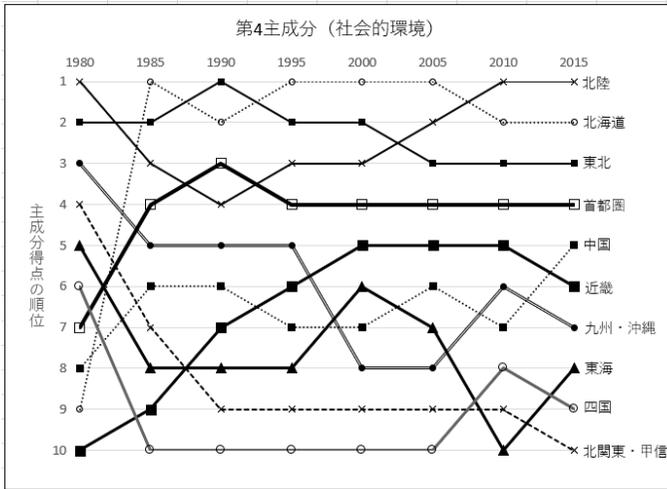
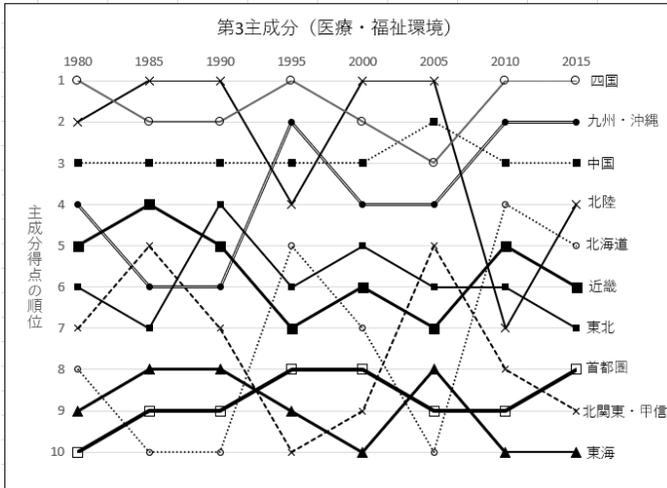
第2主成分〔住居・生活環境〕については、全体的に見て地方圏が高水準、大都市圏が低い水準にあると言える。しかし、地方圏内でも、北陸と北関東・甲信が期間を通じて高いランクにあるのに対して、九州・沖縄、北海道がそれぞれ全期間を通じて9位、10位と低くなっている。このように、暮らしやすさについては地方圏が優位にあるとはいえ、地方圏内にも格差が存在している。

第3主成分〔医療・福祉環境〕については住居・生活環境（第2主成分）と同様、総じて地方圏のランクが高く、大都市圏が低くなっている。しかし、地方圏の中では四国の順位がコンスタントに高くなっているものの、その他の地方は期間中の順位の変動が激しく、入れ替わりが生じている。

第 4 主成分の [社会的環境] については、地方圏の中でも北陸、北海道、東北が高ランク推移しているのに対して、四国、北関東・甲信でランクが低くなっている。このように、犯罪、交通事故といった社会的環境に関しては地方圏の間で明確な格差が存在している。大都市圏においては、首都圏の順位が比

図 2 地域ブロック別に見た地域力の変化





注 1) 地域区分は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北関東・甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

北陸：富山県、石川県、福井県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

注 2) 主成分得点の数値は各地方内都道府県の単純平均値である。

較的高く、近畿圏も順位を上げている。

以上のように、経済・都市的環境は全期間を通じて大都市圏の順位が高くなってきているが、他の生活環境や社会的環境のような暮らしやすさについては地方圏に順位の高い地方が存在している。しかし、地方圏内でも順位の変動が激しく、また、格差も存在しており、地方圏が必ずしも暮らしやすいわけではない。

III 人口減少の実態

1. 問題は若者の転出

表 3 は、2010 年の人口に対して 35 年の人口がどれほどになるかを指数 (2010 年を 100) で示したものである。期間中、日本全体では 87.6 (12.4%の減少) になることが予測されているが、秋田県は 70.3 にまで減少する。その他にも、青森県が 73.5、高知県が 75.4、岩手県が 75.6 と、20%以上の人口減少が予測される地域は地方圏を中心に 13 県にのぼっている。一方、東京都は 96.2、神奈川県は 95.1、愛知県は 95.1 と、人口はほぼ横ばいである。

表中には、人口の転出、転入が起これないと想定した場合の人口 (閉鎖人口) をあわせて示した。閉鎖人口に影響するのは、住民の出生率と年齢構成である。2035 年の人口減少率には依然として格差が残るが、それでも地方圏の人口減少の幅は小さくなる。出生率を引き上げることが日本全体の課題となっているが、地方圏にとっての最大の課題は少子化を食い止めることよりは、むしろ人口の転出をどうやって食い止めるかなのである。

総人口の減少は地域経済にとって打撃である。しかし、地方の持続可能性を左右するのは働き手となる人口の動向である。全国でも少子化の影響で 20 歳から 64 歳人口は 2035 年には 78.1 にまで減少するが、秋田県は 59.6 と同期中に 40.4%も減少するなど、30%を超えて減少するところは 11 道県にのぼる。

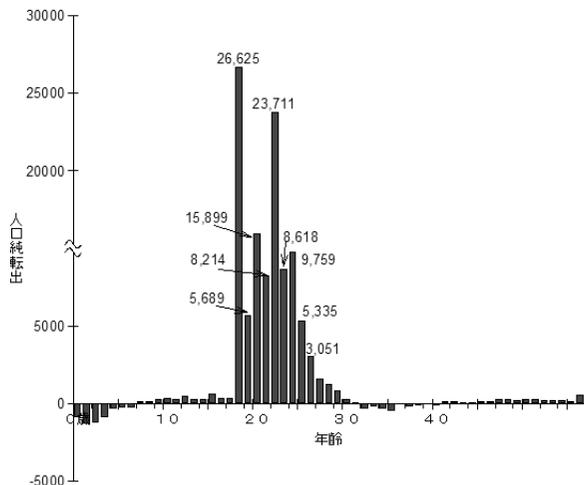
人口移動をもう少し詳しく見てみると、地方圏から大都市圏への人口移動は 10 代終わりから 20 代前半という若年層を中心に起こっていることが分かる (図 3)。とくに、18 歳に移動が多いのは大学進学と就職、22 歳は就職を契機とした移動である。こうした若年層の転出は地方における出生数の減少に直結し、消滅の可能性を高めることになる。

表3 2035年の人口予測（2010年を100とした指数）

	総人口	閉鎖人口	20～64歳	総人口	閉鎖人口	20～64歳		総人口	閉鎖人口	20～64歳	
北海道	81.0	83.3	69.0	石川	87.1	88.0	78.4	岡山	86.5	87.4	80.3
青森	73.5	80.5	62.9	福井	82.8	87.5	73.8	広島	87.3	88.4	78.2
岩手	75.6	81.6	66.9	山梨	81.6	85.7	72.0	山口	78.5	82.1	71.1
宮城	87.8	87.9	77.4	長野	81.8	86.1	73.9	徳島	77.7	81.6	67.9
秋田	70.3	76.8	59.6	岐阜	83.9	87.4	75.9	香川	82.1	85.0	73.2
山形	76.4	82.4	67.6	静岡	84.8	87.8	74.7	愛媛	79.7	83.4	70.9
福島	78.2	85.1	68.0	愛知	95.1	92.7	86.5	高知	75.4	80.2	66.9
茨城	85.7	87.4	75.6	三重	85.2	86.9	77.5	福岡	89.9	89.6	79.5
栃木	85.9	87.7	74.8	滋賀	95.4	93.8	86.6	佐賀	84.0	88.5	75.5
群馬	85.2	87.0	76.1	京都	88.2	87.4	79.0	長崎	78.3	85.1	68.0
埼玉	91.2	89.6	80.8	大阪	87.9	87.6	79.1	熊本	84.6	87.6	75.4
千葉	90.0	88.5	78.2	兵庫	87.5	87.7	78.4	大分	83.9	85.2	75.9
東京	96.2	87.8	86.7	奈良	82.9	86.2	73.0	宮崎	83.4	87.2	73.6
神奈川	95.1	90.6	83.8	和歌山	76.8	81.3	69.0	鹿児島	81.2	85.8	71.8
新潟	80.1	83.8	71.1	鳥取	79.5	84.9	70.4	沖縄	99.9	102.5	89.9
富山	81.6	84.1	73.3	島根	77.3	82.5	69.6	全国	87.6	87.6	78.1

資料) 国立社会保障・人口問題研究所 (2013年5月推計)

図3 地方圏から大都市圏への人口の年齢別純転出



資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2. 人口転出のメカニズム

「なぜ東京に行くのか」という問に対して、「地方には働く場がないし、生活も東京の方が楽しく、刺激的だ。キャリアを積むのも東京の方が有利だから」と答える人は多いだろう。たしかにそのとおりだが、地方創生への手がかりを

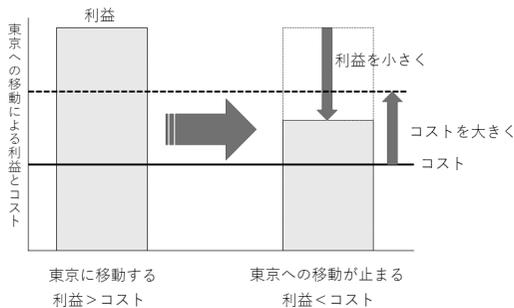
得るためには、東京集中のメカニズムをもう少し詳細に知る必要がある。

経済学では、行動を起こすかどうかは、行動による利益（メリット）が費用（デメリット）を上回るかどうかで決まると考える。地方から東京に移り住むかどうかも同様である。地方の住民が東京に移ることによって得られる「利益」が移動にともなう「費用」を上回るなら、この人は東京に移動する。

交通手段の発達によって地域間の時間距離が短くなったり、住むところこだわらない「フットルース化」によって転居の心理的抵抗が弱まったりすれば、費用が小さくなり、人口移動が起こりやすくなる。地域の魅力は人によって感じ方が違う。しかし、最大公約数的に言えば、若い人は働く場や消費生活の豊かさといった利益を重視するのに対して、年配者は地域における人とのつながりや自然環境等を重視するだろう。また、若者にとっては転居にともなう心理的抵抗は年配者に比べると小さい。そのため、若年層は年配者に比べて移動が起こりやすいと考えられる。

図 4 は地方から東京に移動するかどうかの決定メカニズムを示している。地方の活性化政策前（左側）には、移動によって得られる利益が費用を上回っており、この人は東京に移動する。東京に転出させないようにする方法は、①移動にともなう費用を大きくする、②東京に移動することによる利益を小さくすることである。もちろん、その両方ができればさらに良い。

図 4 地方転出の意思決定



移動による費用には転居費や東京の物価高による生活費の増加といったものも含まれるが、最も大切なのは「地元でなければ手に入らないモノ」つまり「東京に移ることによって失われるモノ」だ。それは「地元への愛着」であり、その中身は、他者（家族や友人）との結びつき、自然環境、豊かな居住空間等であろう。こうした要素を増やすことができれば移動の費用を大きくすることができる。規模に関しては圧倒的な違いがあるが、全国で金太郎飴のような相似形の町づくりが進み、地元ならではのモノが失われていったことが移動の費用を小さくしていったと考えられる。

しかし、「地元への愛着」が大きくなっても、東京に移動することによる利益が大きい限り、東京への転出に歯止めがかからない。東京に住むことで得られる利益とは、所得の増加と、その所得を使って手に入れる財やサービスの多様性だ。東京と地方とではこの差は圧倒的に大きい。この差を縮めることも重要である。とくに若者にとっては都会的環境が居住地選択の大きな決め手になる。若者にとって魅力ある地方とはどのようなものか、その魅力を作り出すにはどうすればよいのか。これこそが地域活性化のテーマである。

3. 世代によって異なる人口移動の動機

これまでに分析した地域競争力は人口の移動に影響を及ぼしているのだろうか。地域競争力を表すこれらの総合指標と人口増減率との間に何らかの関係を見いだせるなら、人口の転出を抑え、転入を促すヒントが見つかるかもしれない。例えば、第1主成分の得点が高いところほど人口転入が多いなら、第1主成分の得点にプラスに影響する政策に力を入れ、逆に、マイナスに影響する要素が地域に存在するなら、その弱みを減らす政策を取れば良いことになる。しかし、人口移動の要因は世代によって異なる可能性がある。

表4は、都道府県別の第1主成分から第4主成分と5歳刻み人口の純転入率（=2015年中の（転入－転出）／当該年齢層の2015年4月1日人口）との関係を示したものである。

20～24歳の年齢階層は、第1主成分が純転入率に影響を与えていると言つて良く、しかも符号がプラスであるので、地域経済力が強く、都市的環境を多

く備えている地域ほど純転入率が大きい（純転出率が小さい）ことを示している。第 2 主成分（住宅水準・生活環境）はこの年齢層の純転入率に影響を及ぼしているとは言えない。つまり、住宅面積が広く、文化面等の生活環境に優れていても、若者の転出を食い止める（転入を促進する）のは難しいのである。第 3 主成分（医療・福祉・教育・文化施設水準）は純転入率に影響を与えていると言えるが、符号はマイナスであり、この水準が高いほど、純転入率が小さい。この結果をもたらした背景を解釈するのは難しいが、福祉や教育・文化施設水準を充実させることが若者にとっては居住地の魅力を損なっていると理解することもできる。

表 4 年齢階層別に見た純転入率の決定要因（2015 年度）

年齢階層		定数項	経済・都市的環境	住居・生活環境	医療・福祉環境	社会的環境	自由度修正済み決定係数
20～24	係数	-2.350***	0.517***	-0.121	-0.348***	0.051	0.815
	t 値	-15.9	13.9	-1.4	-3.6	0.5	
25～29	係数	-0.556***	0.107***	-0.032	0.034	0.097	0.313
	t 値	-6.2	4.7	-0.6	0.6	1.5	
30～34	係数	-0.054	0.010	-0.008	0.023	0.031	-0.041
	t 値	-1.2	0.8	-0.3	0.7	0.9	
35～39	係数	-0.003	0.001	-0.008	0.003	0.011	-0.076
	t 値	-0.1	0.1	-0.6	0.2	0.6	
40～44	係数	-0.029	0.007	-0.002	-0.004	-0.008	-0.019
	t 値	-1.8	1.6	-0.2	-0.4	-0.7	
45～49	係数	-0.038**	0.010**	-0.008	-0.001	0.007	0.084
	t 値	-2.6	2.6	-1.0	-0.1	0.7	
50～54	係数	0.000	0.001	-0.007	0.017*	-0.003	0.023
	t 値	0.0	0.3	-0.9	2.0	-0.3	
55～59	係数	0.027**	-0.009***	-0.011	0.008	-0.006	0.174
	t 値	2.3	-3.1	-1.6	1.1	-0.7	
60～64	係数	0.066***	-0.019***	-0.012**	0.021***	-0.017**	0.639
	t 値	6.9	-8.0	-2.2	3.3	-2.5	
65～69	係数	0.052***	-0.014***	-0.012**	0.006	-0.014**	0.547
	t 値	6.2	-6.9	-2.4	1.1	-2.3	
70～74	係数	0.016**	-0.005***	-0.008**	-0.002	-0.009	0.239
	t 値	2.5	-3.1	-2.2	-0.6	-1.9	
75～79	係数	0.000	-0.001	-0.005	-0.019***	-0.006	0.270
	t 値	-0.1	-0.5	-1.4	-4.2	-1.2	

※※※：1%水準で有意、※※：5%水準で有意、※：10%水準で有意。

年齢が上がるにつれて転入と転出は次第に少なくなるとともに、東京が純転出（転出が転入を上回る）となり、多くの地方が純転入に変わるといのように、転入・転出に変化が見られるが、同時に、純転入率に影響を及ぼす要因と、影響の及ぼし方も変わっている。つまり、年齢とともに経済力・都市環境水準を表す第1主成分は純転入率に影響を及ぼさなくなり、50代の後半を過ぎると、むしろマイナスに影響するようになる。

例えば、60～64歳という定年退職世代は、第1主成分がマイナスの符号になるとともに、医療・福祉・教育文化施設水準を表す第3主成分がプラスに影響している。この年齢層は経済や都市的環境からはむしろ遠ざかり、リタイア後の生活のしやすさに惹かれるという、若者とは「真逆」の要因で地域間の移動を行っていると考えられる。しかし60歳代後半に入ると、第3主成分は純転入率に影響を与えとは言えなくなる。地方に移住することを考える人は、リタイアの段階ですでに移住を終え、その後は、医療・福祉・教育文化施設水準に惹かれて転居することはないと考えられる。

住宅水準・生活環境を表す総合指標である第2主成分は、どの年齢層に対しても人口の純転入率に影響を及ぼすとは言えなかった。暮らしやすさや生活満足度は地域の魅力を構成する重要な要素であることは間違いない。また、本来なら生活満足度を高めるはずの「医療・福祉環境」や、安心、安全の総合指標である「社会的環境」も、人口の純転入には影響しない場合が多く、現状では人口減少を食い止めたり、人口の転入を促したりするまでには至っていない。

地方にとって最も大きな影響をもたらす若年層人口の増減の決定要因は変化しているのだろうか。表5は1980年から5年毎の20歳から24歳の人口増減率の決定要因を見たものである。本来なら、表4と同様、人口の純転入率の決定要因を見るべきであるが、データの入手ができないため、人口増減率を用いた。したがって、人口の自然動態の影響が含まれている。

1980年代には、第1主成分（経済・都市的環境）の得点が高いほど人口増加率が大きい（減少率が小さい）という傾向が見られた。しかし、バブル崩壊後の90年代になると、経済・都市的環境は若者の人口にマイナスに影響するようになった。つまり若者は地方に住む傾向が見られたのである。しかし、

表 5 20-24 歳の人口増減率決定要因の推移

		定数項	経済・都市的 環境	住居・生活環 境	医療・福祉環 境	社会的環境	自由度修 正済み決 定係数
1980-1985	係数	0.019	1.064 ^{***}	1.583 ^{***}	-2.048 ^{***}	2.643 ^{***}	0.669
	t 値	0.0	6.1	3.9	-4.6	4.9	
1985-1990	係数	2.604 ^{***}	0.879 ^{***}	2.489 ^{***}	-2.459 ^{***}	3.162 ^{***}	0.641
	t 値	3.0	4.0	5.3	-4.6	4.6	
1990-1995	係数	-11.851 ^{***}	-0.636 ^{***}	-1.082 ^{***}	0.570	-1.597 ^{***}	0.440
	t 値	-18.9	-4.1	-3.2	1.5	-3.3	
1995-2000	係数	-11.851 ^{***}	-0.653 ^{***}	-0.474	1.238 ^{***}	-0.744	0.343
	t 値	-17.5	-3.9	-1.2	3.0	-1.5	
2000-2005	係数	-12.190 ^{***}	-0.096	-0.575 ^{**}	0.006	0.325	0.079
	t 値	-28.4	-0.9	-2.5	0.0	1.1	
2005-2010	係数	-14.422 ^{***}	0.454 ^{***}	0.834 ^{***}	-0.648 ^{***}	-0.049	0.084
	t 値	-39.6	5.0	4.1	-2.8	-0.2	
2010-2015	係数	-8.610 ^{***}	0.370 ^{***}	0.439 ^{**}	-0.362 [*]	0.090	0.344
	t 値	-25.9	4.4	2.3	-1.7	0.4	

※※※：1%水準で有意、※※：5%水準で有意、※：10%水準で有意。

2000 年代の後半に入ると、若者は再び経済・都市的環境に惹かれて移動を再開する。東京一極集中の再燃である。こうした傾向は、全国的に経済が停滞し就業機会が減少する中で、東京だけが若者に働き口を提供できる地域として相対的に有利な状況になったことが背景にあると考えられる。つまり、地方よりも東京の発展度が大きかったために東京への移動が生じたというよりは、むしろ地方経済が衰退する中で、東京が全国の若者の避難地になったというべきであろう。北海道では札幌が、九州では福岡が避難地になり、地方での一極集中が発生しているのと同様の状況が、全国レベルで東京に対して発生していると考えられるのである。若者の転出を抑えるためにも、地方での経済・都市環境を改善することが不可欠である。

IV 政策インプリケーション

年齢によって魅力としてとらえる要素が異なることが明らかになったが、若年層については、地方の経済・都市的環境が改善されなければ、たとえ暮らしやすさを備えていても地元にとどまる誘因にはならない。その他の年齢層も、

60～64歳の年齢層を除けば、生活満足度が高いはずの地域が、地域経済基盤の弱体化と都市的環境の喪失によって、人口の東京への転出を招いている。このことは、個人レベルで見て、住みたいところに住めないという問題を引き起こしていると考えることができよう。また、良好な生活環境が備わり高い生活満足度をもたらすはずの地方の資源が活用されないで放置されるという国レベルのロスが発生しているとも言える。。

年齢や職業など、多様な属性を持った住民が共存することが地域活性化の条件である。そのためにも、経済・都市的環境と生活環境のバランスのとれた改善が不可欠であり、とくに地方圏においては、経済の活性化と都市環境の改善が若年層にとって魅力ある地域を作り出し、転出を食い止めるためにも不可欠なのである。しかし、住居水準、安心と安全、医療と福祉といった、生活満足度に直結する環境がすべての地方圏で良好なわけではなく、地方圏内でも格差が存在している。地域によっては、経済基盤の再生や都市環境の整備に加えて、生活環境の改善にも相当な努力を払うことが求められている。

日本全体で人口減少時代に入り、経済も右肩上がりではなくなった今日、とくに人口や企業が転出する自治体は「人口減少」を食い止めるためにさまざまな対策を講じている。しかし、子育て世代への手厚い給付や企業への補助金や税の優遇は、人や企業を一時的に増やす効果を持つかもしれないが、地域それ自体の魅力を根本から改善するものではなく、効果は長続きしない。つまり、施策をいったんやめると、元に戻ってしまうのである。これらの施策の効果は短期的だと認識し、それと並行して根本的な構造改革を実施し、地域競争力それ自体を強化しなければならない。人口の転出を防ぐには、競争力を総合的に強化し、人びとが住み続けたいと思える環境を整えることが必要である。

ここで注意しなければならないことは、人びとの生活はコミュニティ単位で行われているということである。ここでコミュニティとは一般にイメージされるような小さな地理的範囲の集団を指すものではなく、特定の地理的エリア内で生活し相互に関係を持つ人びとの集団を意味している。したがって、コミュニティは、農村地域の小さなエリアから、交通ネットワークが発達し、中心都市が周辺地域にとっての業務地としての役割を果たしている大都市圏域まで幅

広い。このように、人の営みを意識したものをコミュニティととらえるなら、そのエリアにあったコミュニティを対象に持続可能性の条件を整える必要がある。もし、こうした一体性を持ったエリアが行政区域の境界を越えて広がっているなら、地域間連携という戦略が必要になる。

また、コミュニティが持続可能性を高めるための政策を実施することによって、相乗効果が発揮されることも十分に考えられる。地域間の競争はこうして「win, win」の成果が期待できるものであり、一定の「パイ」を取り合うという企業間競争とは明らかに異なっている。Flora 他 (2001) は、「地域にある資産こそがコミュニティの持続可能性を決定づける」というコミュニティ・キャピタル・フレームワークを開発した。キャピタルつまり資本は新たな資源を追加的に生み出すことのできる資源のことである。したがって、コミュニティ・キャピタルは新しい資源を創り出すためにコミュニティに存在し、利用される資本であり、それは工場、機械設備、工業団地のような有形のものから、人と人との結びつき、地域遺産への誇りとといった無形のものまで、幅広い。

本稿でも地域の環境を、都市化の状況、安全・安心、暮らしやすさ、住居、インフラ、医療・福祉、教育、文化、消費生活、就業と幅広くとらえ、31 の指標を用いて主成分分析を行ったところ、地域間に格差が存在すること、そして年齢によって重視する地域環境が異なることを明らかにした。多様な属性を持った住民が混在することが地域の持続可能性を高めていくことを考えるなら、これらをバランス良く改善していくためのコミュニティ・キャピタルをより詳細に分析することによって、地域の活性化に結びつける必要がある。

参考文献

- ・Docherty I., S. Gulliver and P. Drake (2004) “Exploring the Potential Benefits of City Collaboration,” *Regional Studies* 38, pp.445- 456.
- ・Flora Cornelia, Flora Jan L. and Susan Fey (2001) *Rural Communities : Legacy and Change*, 2nd ed., Boulder, CO: Westview Press.

- ・ Meyer-Stamer, J. (2008) “Systematic Competitiveness and Local Economic Development.” in Shamin Bodhanya ed. *Large Scale Systemic Change: Theories, Modelling and Practices*.
- ・ OECD (2005), *Local Governance and the Drivers of Growth*.
- ・ Parkinson, M., M. Hutchins, J. Simmie, G. Clark and H. Verdonk (2003), “Competitive European Cities : Where Do the Core Cities Stand?” (Final Report to Core Cities Working Group (Office of the Deputy Prime Minister, London))
- ・ 伊藤善市 (1993) 『地域活性化の戦略』 有斐閣。
- ・ 林宜嗣 (2009) 『分権型地域再生のすすめ』 有斐閣。

資料

- ・ 総務省 「日本の長期統計系列」
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/mokuji.htm>
- ・ 内閣府 「県民経済計算」
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html
- ・ 総務省 「住民基本台帳人口移動報告」
<http://www.stat.go.jp/data/idou/sokuhou/tsuki/index.htm>
- ・ 政府統計の総合窓口 (e-Stat)
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所 「将来推計人口・世帯数」
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>